資料３

指標施策の進捗状況

１　２０指標の進捗について（R5 の進捗結果）

県では、温室効果ガス排出の「緩和策」と気候変動への「適応策」について、取組を実施しており、各取り組みについて２０の取組目標を設定し、進行管理を実施。

（１）緩和策（20 指標）

※　達成状況は、指標毎の目標年度に対する全体の進捗率。

4.4.1　産業部門			R5 実績	目標	達成状況
A　事業活動の省エネルギー対策					
(a) 大規模事業所における省エネルギー対策等の支援	地球環境保全行動条例に基づき大規模事業所を訪問し省エネ・再エネ導入の促進の助言等を行う	事業所訪問件数	30	(R12) 30	100%
(b)「茨城エコ事業所登録制度」等の普及促進	本県独自の環境マネジメントシステム「茨城エコ事業所登録制度」の普及を通じて、環境にやさしい取組の裾野を広げる	茨城エコ事業所登録数［累積］	550	(R14) 768	72%
(c) 中小規模事業所等における省エネルギー対策等の支援	中小規模事業所に対する省エネルギー診断及び診断結果に基づく設備更新に対する経費補助等を実施	診断件数［累積］ 支援件数［累積］	868 74	(R12) 1,514 141	57% 52%
4.4.2　業務部門			**R5 実績**	**目標**	**達成状況**
A　事業活動の省エネルギー対策					
(b)「茨城エコ事業所登録制度」等の普及促進【再掲】	本県独自の環境マネジメントシステム「茨城エコ事業所登録制度」の普及を通じて、環境にやさしい取組の裾野を広げる	茨城エコ事業所登録数［累積］	1,685	(R12) 2,432	70%
(d) 中小規模事業所等における省エネルギー対策等の支援【再掲】	中小規模事業所に対する省エネルギー診断及び診断結果に基づく設備更新に対する経費補助等を実施	診断件数［累積］ 支援件数［累積］	868 74	(R12) 1,514 141	57% 52%
4.4.3　家庭部門			**R5 実績**	**目標**	**達成状況**
A 家庭の省エネルギー対策					
(a)家庭における省エネルギーの取組推進	県民運動「いばらきエコスタイル」の効果的な普及啓発、各家庭が行った省エネルギーの取組の成果を見える化等により、家庭の省エネの取組促進	いばらきエコチャレンジ登録件数（世帯）［累積］	67,100	(R12) 70,000	96%
(b) 家庭の省エネルギー診断の実施	家庭のエネルギー消費状況の見える化、診断士がライフスタイルに合わせた省エネ対策のアドバイスを実施し、家庭の省エネ取組を促進	うちエコ診断受診世帯数(世帯)［累積］	1,519	(R12) 2,219	68%
(d)環境学習機会の提供と環境教育の推進		環境学習講座参加者数（人）［累積］	12,026	(R12) 100,000	12%

	環境学習の機会の提供による環境保全に対する意識啓発、環境教育の充実				
B 環境に配慮した住まいづくりの推進					
(a)長期優良住宅や ZEH の普及促進	長期優良住宅認定申請に係る講習会の開催等支援	認定長期優良住宅のストック数（戸）[累積]	50,847	(R12) 88,000	54%
(b)住宅における省エネルギー・再生可能エネルギー設備の導入支援	住宅の省エネルギー・再生可能エネルギー設備の導入に係る支援制度について情報提供を行うとともに、住宅の省エネルギー・再生可能エネルギー設備の導入を支援	設備導入支援件数[累積]	3,203	(R12) 9,900	32%
4.4.4　運輸部門			**R5 実績**	**目標**	**達成状況**
A　自動車の環境負荷低減					
(a)次世代自動車の普及支援	電気自動車や PHV 自動車等の普及啓発、県内の充電インフラの整備	乗用車新車販売台数に占める電動車の割合(%)	62.9	(R12) 81	77%
B　脱炭素なまちづくりの推進					
(a)公共交通サービスの利用促進	鉄道や路線バスの利用の周知 PR、利便性の向上による公共交通の利用促進	公共交通利用者数（百万人）	(R4) 156	(R12) 182	86%
4.4.5 再生可能エネルギー等の利用促進			**R5 実績**	**目標**	**達成状況**
A　再生可能エネルギーの導入の推進					
施策全般	本県の地域特性に合った地産地消型の再生可能エネルギーの導入可能性調査、県ガイドラインによる太陽光発電設備の適正導入の促進等	再生可能エネルギーの導入率（%）	(R4) 29.2	(R7) 34	86%
4.4.6 循環型社会の形成			**R5 実績**	**目標**	**達成状況**
A　3R の推進					
(a)産業廃棄物の 3R の推進	産業廃棄物の減量化・再資源化の相談受付や情報提供のほか、多量に排出する事業者に対して処理計画書等に基づく指導を行い、排出抑制・再使用・再資源化を推進	産業廃棄物排出量（千トン） 産業廃棄物最終処分量（千トン）	5 年毎に集計 5 年毎に集計	(R7) 11,000 136 以下	
(a)一般廃棄物の 3R の推進	ごみの分別収集、処理の有料化など、市町村へ一般廃棄物の 3R の推進を働きかけ、さらにプラスチックの資源循環を促進するため県民の意識啓発、市町村の取組を支援	一般廃棄物排出量（千トン） 一般廃棄物最終処分量（千トン）	(R4) 997 61	(R7) 980 80 以下	98% 124%

(c)食品ロス削減の推進	各主体と連携し、食品ロスの削減や未利用の食品資源の有効活用を図るとともに、食品関連事業者等と連携した県民に対する効果的な啓発により、意識や行動の変容を促進	フードロス削減量（t）［累積］	96	(R4～R7) 300	32%
4.4.7　森林吸収源対策等			R5 実績	目標	達成状況
A　森林の二酸化炭素球種機能の向上					
(a)森林整備の推進 ※造林と間伐が別指標	森林湖沼環境税や林野庁の支援を計画的に活用した再造林、間伐等の推進	造林面積(ha)	175	(R9) 220	80%
		間伐面積(ha)	556	(R9) 800	70%
(b)県産木材の利用促進	県産木材利用の意識啓発をするとともに、木造住宅建築への県産木材の活用や木材利用のモデルとなる非住宅建築物の木造化・木質化等を積極的に推進	県産木材の供給量（千m3）	456	(R9) 453	101%

（２）適応策（１指標）

設定した１指標について、進捗率（達成率）は 100%

5.4.1　全分野に係る気候変動適応の情報提供及び普及啓発		R5 実績	目標	達成状況
気候変動適応の取組を推進するため、県民や事業者を対象としたワークショップ等による普及啓発や、市町村が地域の特性に応じた気候変動適応の取組や適応計画策定を推進するための情報提供を実施	気候変動適応推進・計画策定に係る研修回等（回/年）	5	5	100%